

第20期 貸借対照表・損益計算書

平成 14 年 6 月 27 日

千葉県市原市根田一丁目 1 番地 9



日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 齋藤 四郎

貸借対照表

[ 平成 14 年 3 月 31 日現在 ]

( 単位 : 千円 )

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
| 流 動 資 産   | 1,782,510 | 流 動 負 債       | 1,570,220 |
| 現金及び預金    | 811,700   | 買掛金           | 80,844    |
| 受取手形      | 640       | 短期借入金         | 896,600   |
| 売掛金       | 748,328   | 1年内返済予定長期借入金  | 273,519   |
| 商品        | 7,933     | 未払金           | 58,662    |
| 仕掛品       | 156,460   | 未払費用          | 208,488   |
| 前払費用      | 14,974    | 未払法人税等        | 2,877     |
| 繰延税金資産    | 42,313    | その他           | 49,227    |
| その他       | 1,587     | 固 定 負 債       | 1,405,865 |
| 貸倒引当金     | 1,428     | 社債            | 250,000   |
| 固 定 資 産   | 2,449,502 | 長期借入金         | 1,102,158 |
| 有形固定資産    | 1,593,810 | 退職給付引当金       | 53,707    |
| 建物        | 832,395   | 負債合計          | 2,976,085 |
| 構築物       | 20,724    |               |           |
| 器具備品      | 196,654   | 資 本 の 部       |           |
| 土地        | 544,035   | 資本金           | 860,250   |
| 無形固定資産    | 792,047   | 法定準備金         | 924,850   |
| デジタルコンテンツ | 736,162   | 資本準備金         | 911,350   |
| ソフトウェア    | 50,448    | 利益準備金         | 13,500    |
| その他       | 5,437     | 欠損金           | 529,172   |
| 投資等       | 63,644    | 当期末処理損失       | 529,172   |
| 投資有価証券    | 29,186    | (うち当期損失)      | (520,676) |
| 敷金保証金     | 10,650    | 資本合計          | 1,255,927 |
| 会員権       | 36,900    |               |           |
| その他投資等    | 13,906    | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 4,232,013 |
| 貸倒引当金     | 27,000    |               |           |
| 資 産 合 計   | 4,232,013 |               |           |

## 損益計算書

〔平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科            |           | 目          | 金         | 額         |
|--------------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 経常損益の部       | 営業損益      | 営業収益       |           | 1,786,223 |
|              |           | 売上高        | 1,786,223 |           |
|              |           | 営業費用       |           | 2,136,318 |
|              |           | 売上原価       | 1,495,391 |           |
|              |           | 販売費及び一般管理費 | 640,927   |           |
|              |           | 営業損失       |           | 350,095   |
|              | 営業外損益     | 営業外収益      |           | 1,971     |
|              |           | 受取利息・配当金   | 644       |           |
|              |           | その他        | 1,327     |           |
|              |           | 営業外費用      |           | 50,042    |
| 支払利息         |           | 46,585     |           |           |
|              | その他       | 3,456      |           |           |
|              | 経常損失      |            | 398,166   |           |
| 特別損益の部       | 特別利益      |            | 1,812     |           |
|              | 貸倒引当金戻入益  | 977        |           |           |
|              | その他       | 835        |           |           |
|              | 特別損失      |            | 132,476   |           |
|              | 固定資産除却損   | 46,312     |           |           |
|              | 投資有価証券評価損 | 12,915     |           |           |
|              | 事業構造改善費用  | 46,168     |           |           |
|              | その他       | 27,079     |           |           |
| 税引前当期損失      |           |            | 528,830   |           |
| 法人税、住民税及び事業税 |           | 5,177      |           |           |
| 法人税等調整額      |           | 13,331     | 8,154     |           |
| 当期損失         |           |            | 520,676   |           |
| 前期繰越損失       |           |            | 8,496     |           |
| 当期末処理損失      |           |            | 529,172   |           |

〔注 記〕

1．重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法.....個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のあるもの.....当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産.....定率法によっております。

        ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

        また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

    無形固定資産.....デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3 年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日）に基づき、社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

    貸倒引当金.....債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

    退職給付引当金.....従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。

(5) リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

2．追加情報

    金融商品会計.....当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しておりますが、これによる重要な影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 760,035 千円

(3) 担保に供している資産

有形固定資産 1,376,147 千円

短期定期預金 25,000 千円

投資有価証券 10,679 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(5) 1株当たりの当期損失 64,243 円 84 銭

### 4. 損益計算書に関する注記事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 61,690 千円